

「来年度採用の見通しと年末賞与の動向」

(2015年10月実施・第4回特別アンケート調査結果)

来年度の自社の人員について「不足感を持つ」企業の割合は65%
必要人数確保のための対応として、最も多いのは「中途正社員の採用」
年末賞与の平均支給見込み月数は1.5ヵ月

◇調査結果の概要

1. 来年度の人員について

○自社の来年度（2016年度）の人員について、今春以降の採用活動により必要な人数を「十分充足できる」とした企業の割合は35.4%で、「足りないがある程度は確保できる（42.0%）」と「不足である（22.6%）」を合計した、「不足感を持つ」企業の割合は64.6%となった。

2. 必要人数確保のための対応

○来年度の必要人数確保のための対応として、最も多かったのは、「中途正社員の採用」で45.1%、次いで「新卒正社員の採用」が22.1%、第3位は「特に対応しない」の19.0%であった。

3. 海外経済減速の影響

○中国など海外経済の減速が、自社にとって「影響がある」とした企業の割合は16.7%、「影響はない」が41.8%、「どちらともいえない」が41.5%であった。

4. 訪日外国人観光客増加の影響

○訪日外国人観光客の増加は、自社にとって「プラスの影響がある」とした企業の割合は11.1%、「影響はない」が88.7%、「マイナスの影響がある」が0.2%であった。

5. 年末賞与の水準（前年同期と比べて）

○今年の年末賞与の水準が、前年に比べて「増加する」とした企業の割合は22.9%、「減少する」は11.7%、「ほとんど変わらない」は、65.4%であった。

6. 年末賞与の支給見込み月数（月額給与と比べて）

○今年の年末賞与の予定支給月数は、回答企業平均で月額給与の1.53ヵ月分であった。

株式会社とみん経営研究所（社長：加藤 裕）は、本年10月に、弊社会員企業を対象として、「来年度採用の見通しと年末賞与の動向」にかかる、特別アンケート調査を実施いたしました。今般、その調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

皆様には、お忙しい中、アンケートにご協力いただき誠にありがとうございました。

[調査の実施要領]

調査時点 2015年10月9日～23日
調査対象 当研究所会員企業 2,328社
有効回答数 406社 [回答率17.4%]

○業種構成

〈業種〉	(構成比)	〈業種〉	(構成比)
<u>製造業計</u>	<u>30.3%</u>	<u>非製造業計</u>	<u>69.7%</u>
1.食料品製造業	1.8%	11.建設業	14.4%
2.繊維製品製造業	1.0%	12.卸売業	23.2%
3.紙・紙加工品製造業	1.0%	13.小売業	1.5%
4.印刷・同関連業	4.8%	14.運輸業	3.3%
5.化学工業	1.8%	15.不動産業	6.1%
6.鉄鋼・非鉄金属製造業	1.8%	16.情報通信業	4.0%
7.金属製品製造業	3.8%	17.サービス業	12.6%
8.一般機械製造業	1.5%	18.その他の非製造業	4.6%
9.電気機器製造業	3.5%		
10.その他の製造業（注）	9.3%		

（注）輸送用機器製造業、精密機械製造業については、回答社数が少なかったことから、その他の製造業に合算して集計している。

○規模別構成

〈従業員〉	(構成比)
1～30人	45.0%
31～99人	31.6%
100人以上	23.4%

〈お問い合わせ先〉

株式会社とみん経営研究所 〒106-0032 東京都港区六本木2-3-11
Tel. 03-5570-9281 Fax. 03-5570-2165 担当. 業務部 大月

1. 来年度の人員について

- 自社の来年度(2016 年度)の人員について、今春以降の採用活動により必要な人数を「十分充足できる」とした企業の割合は 35.4 %で、「足りないがある程度は確保できる」(42.0%)と「不足である」(22.6%)を合計した「不足感を持つ」企業の割合は 64.6%となった(図 1-1)。
- 業種別で「不足感を持つ」とした企業の割合をみると(図 1-2)、製造業は 62.9%で、個別業種では鉄鋼・非鉄金属(85.7%)、一般機械(83.3%)、金属製品(78.6%)などが高かった。非製造業は 65.8%で、個別業種で高かったのは、建設(89.2%)、運輸(84.7%)、小売(80.0%)などであった。
- 規模別で「不足感を持つ」とした企業の割合をみると(図 1-3)、従業員数 1~30 人は 51.7%、31~99 人は 69.6%、100 人以上は 80.7%であった。

図 1-1 来年度の人員(全体)

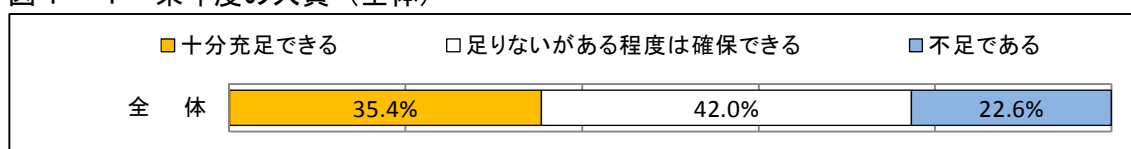


図 1-2 来年度の人員(業種別)

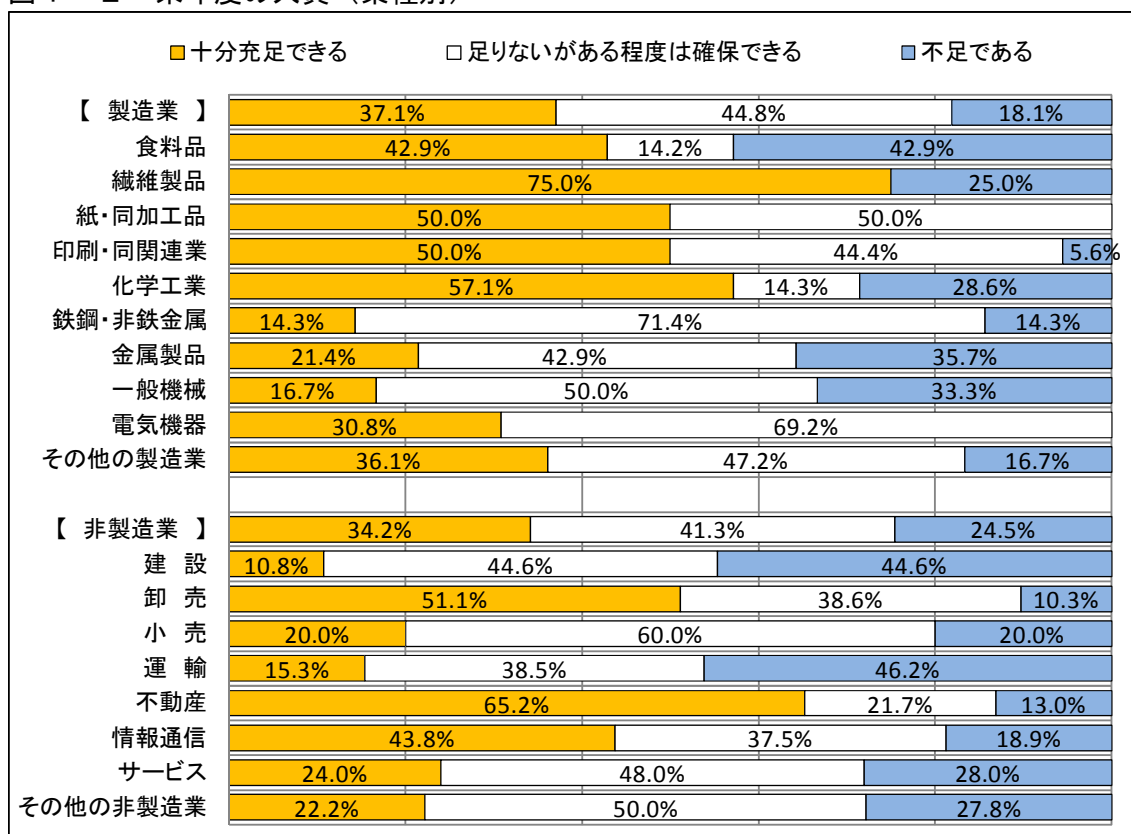
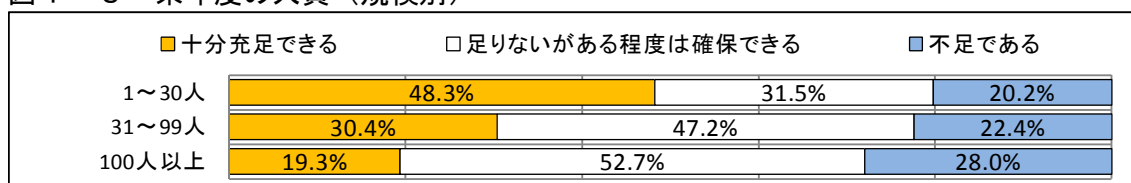


図 1-3 来年度の人員(規模別)



2. 必要人数確保のための対応

- 来年度の必要人数確保のための対応として、最も多かったのは（図2-1）、「中途正社員の採用」で45.1%、次いで「新卒正社員の採用」が22.1%、第3位は「特に対応しない」の19.0%であった。
- 業種別で第1位をみると、製造業（41.9%）、非製造業（46.0%）ともに、「中途正社員の採用」で、2位は製造業（23.1%）、非製造業（21.3%）ともに、「新卒正社員の採用」であった（図2-2・3）。
- 規模別で第1位をみると、従業員数1~30人（44.5%）、31~99人（47.6%）は、「中途正社員の採用」で、100人以上は（40.9%）「新卒正社員の採用」であった。（図2-4~6）。

図2-1 全体

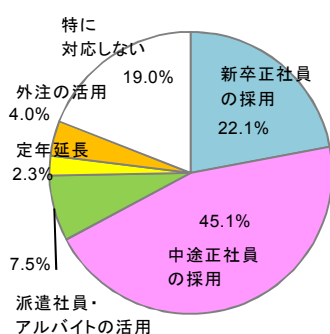


図2-4 規模別1~30人

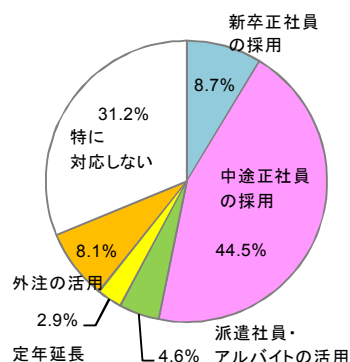


図2-2 製造業

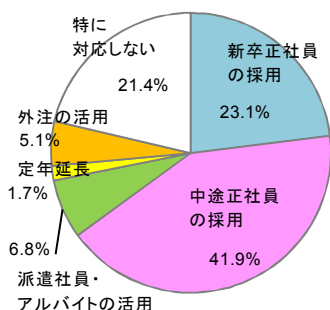


図2-5 規模別31~99人

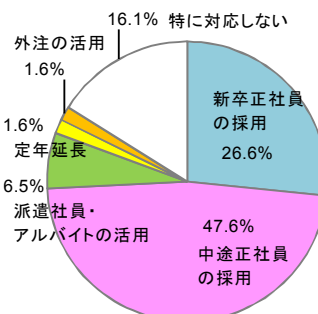


図2-3 非製造業

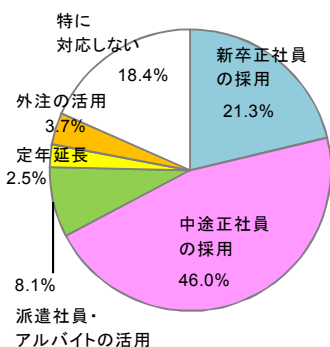
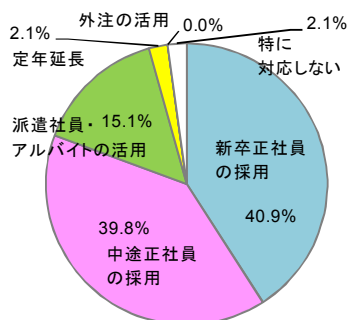


図2-6 規模別100人以上



3. 海外経済減速の影響

- 中国など海外経済の減速が、自社にとって「影響がある」とした企業の割合は16.7%、「影響はない」が41.8%、「どちらともいえない」が41.5%であった（図3-1）。
- 業種別「影響がある」とした企業の割合をみると（図3-2）、製造業は23.3%で、個別業種では化学（42.9%）、金属製品（40.0%）、一般機械（33.3%）などが高かった。非製造業は14.1%で、個別業種で高かったのは、運輸（30.8%）、卸売（23.9%）などであった。
- 規模別で「影響がある」とした企業の割合をみると、従業員数1～30人（15.1%）、31～99人（18.3%）、100人以上（19.4%）であった。

図3-1 海外経済減速の影響（全体）

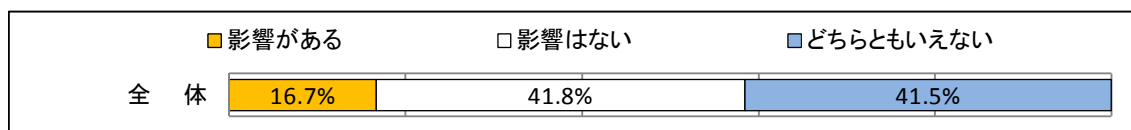
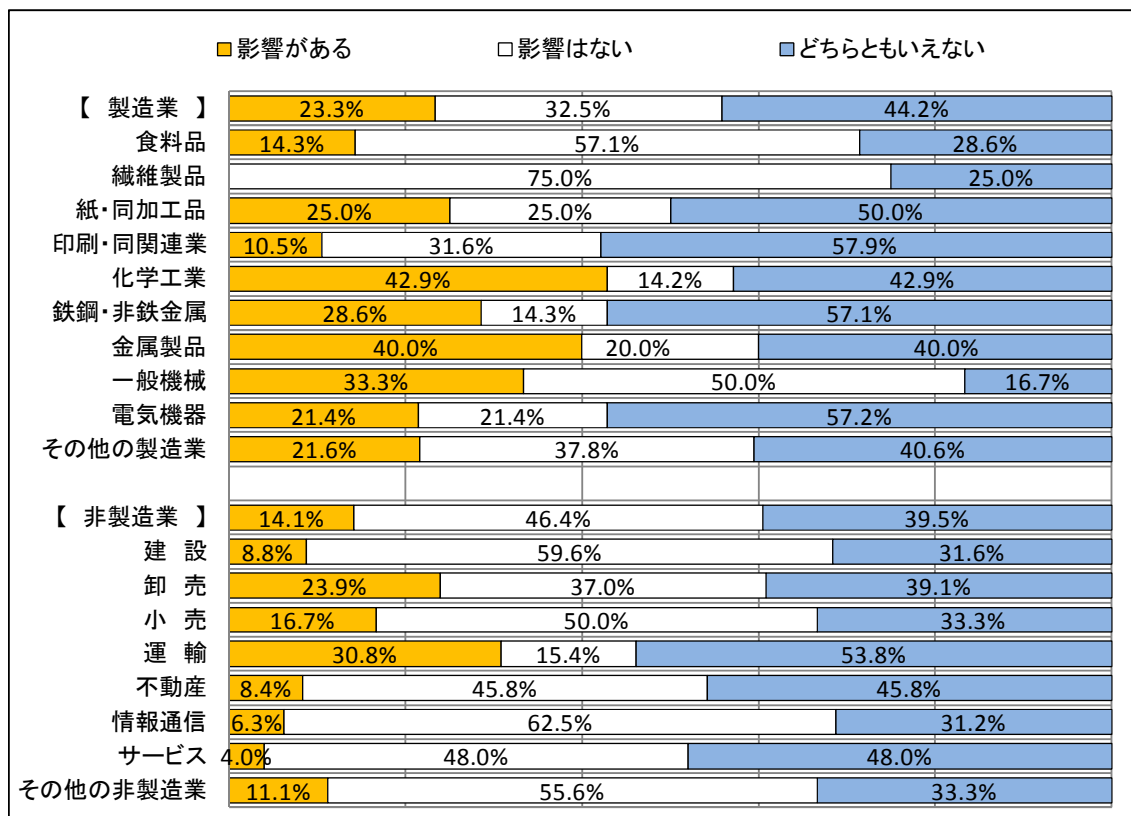


図3-2 海外経済減速の影響（業種別）



海外経済の減速が自社に与える影響についてのコメント

- ・取引先の業績への影響が、当社の業績に及ぶ恐れがある（不動産賃貸）
- ・販売先の工場稼働率の低下（その他の製造業）
- ・輸出版部門の売上減少懸念（卸売業）
- ・為替相場、株式相場の変動（卸売業）
- ・輸入原材料の安定調達懸念（化学）
- ・鉄鋼、自動車など当社の加工につながる業界の需要低迷（鉄鋼・非鉄金属）
- ・現地法人の業績懸念（卸売業）

4. 訪日外国人観光客増加の影響

- 訪日外国人観光客の増加は、自社にとって「プラスの影響がある」とした企業の割合は 11.1%、「影響はない」が 88.7%、「マイナスの影響がある」が 0.2%であった（図 4-1）。
- 業種別でみると、製造業（90.0%）、非製造業（88.0%）ともに「影響はない」の割合が高かった（図 4-2）。
- 規模別でみると、従業員数 1～30 人（89.9%）、31～99 人（90.5%）、100 人以上（83.9%）ともに「影響はない」の割合が高かった。

図 4-1 訪日外国人観光客増加の影響（全体）

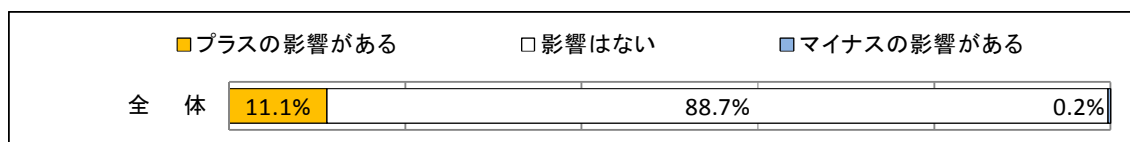
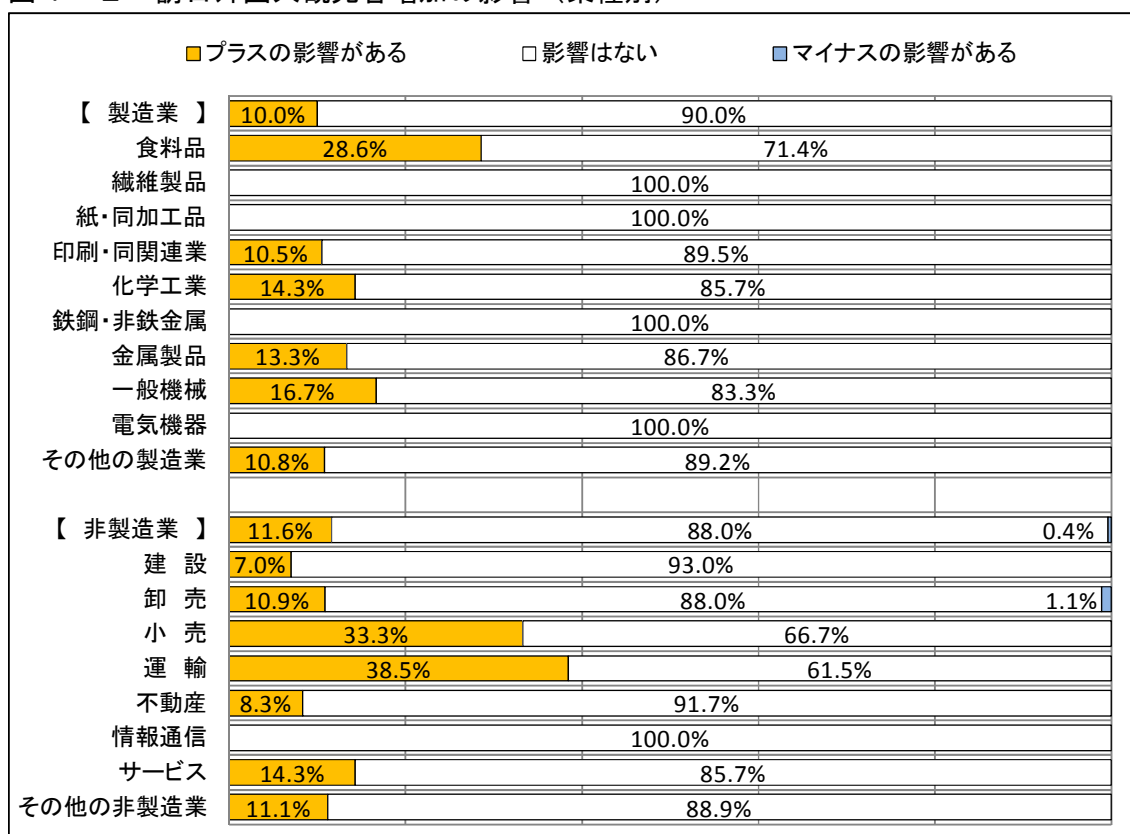


図 4-2 訪日外国人観光客増加の影響（業種別）



訪日外国人観光客が自社に与える影響についてのコメント

○プラスの影響

- ・ 宿泊施設等の設備関連需要の増加（金属製品製造）
- ・ インバウンド向け商品の売上増加（その他製造業）
- ・ 百貨店など流通業の店舗内装改修等の工事増加（建設業）
- ・ 外国人は電車やバスを乗り継ぐのは難しいので、タクシーを利用する（運輸業）
- ・ 外国人観光客の来店増加（小売業）
- ・ 顧客である百貨店、ブランド店の業績向上（その他の非製造業）

○マイナスの影響

- ・ 国内出張で、宿や飛行機の確保が難しい場合がある（卸売業）

5. 2015 年末の賞与水準（前年同期比）

- 今年の年末賞与の水準について（図 5-1）、前年に比べて「増加する」とした企業の割合は 22.9%、「減少する」は 11.7%、「ほとんど変わらない」は 65.4%であった。
- 業種別で「増加する」とした企業の割合をみると（図 5-2）、製造業は 25.0%で、個別業種では、化学（42.9%）や電気機器（38.5%）などが高く、非製造業は 22.2%で、個別業種で高かったのは、建設（38.9%）やその他の非製造業（35.3%）などであった。
- 規模別で「増加する」とした企業の割合をみると（図 5-3）、従業員数 1～30 人は 17.4%、31～99 人は 26.0%、100 人以上は 29.2%であった。

図 5-1 2015 年末の賞与水準（前年同期比、全体）

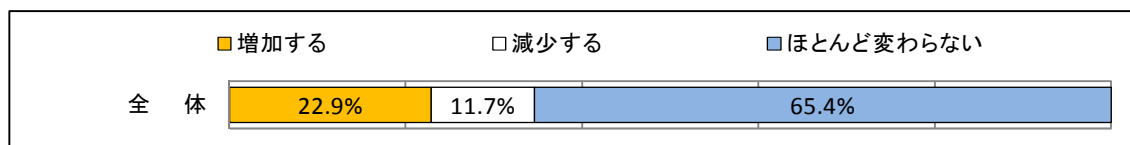


図 5-2 2015 年末の賞与水準（前年同期比、業種別）

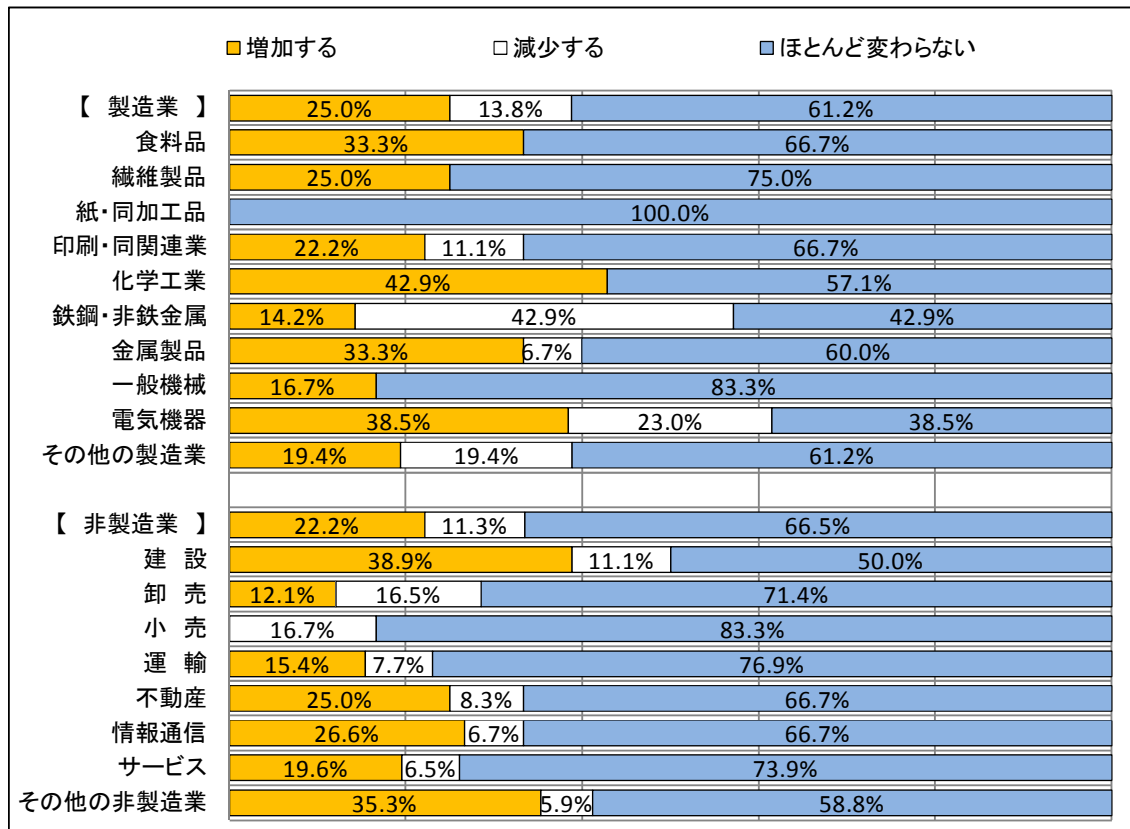
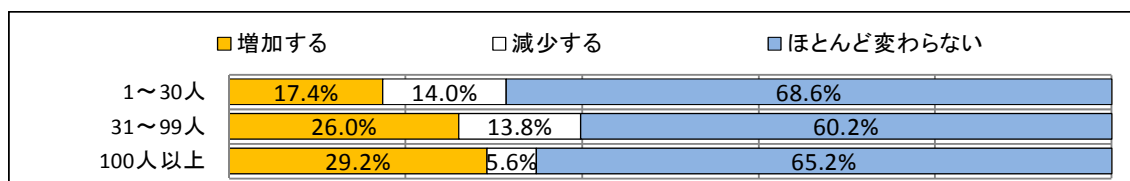


図 5-3 2015 年末の賞与水準（前年同期比、規模別）



6. 2015 年末賞与の支給見込み月数（月額給与比）

○今年の年末賞与の支給見込み月数（月額給与比）は（図6-1）、回答企業平均で1.53か月であった。支給月数の分布幅で最も多かったレンジは（図6-3）、1.0～1.9か月で47.2%。

○業種別でみると（図6-1）、製造業の平均は1.40か月、非製造業が1.69か月であった。製造業の個別業種で、支給月数が最も多かったのは、化学の1.81か月、少なかったのは、繊維製品1.00か月、非製造業の個別業種で、支給月数が最も多かったのは、不動産の1.97か月、少なかったのは、サービスの1.38か月であった。

○規模別でみると（図6-4）、従業員数1～30人の平均は1.48か月、31～99人は1.52か月、100人以上は1.64か月であった。

図6-1
業種別 2015 年末賞与の支給見込み月数
（今回調査）

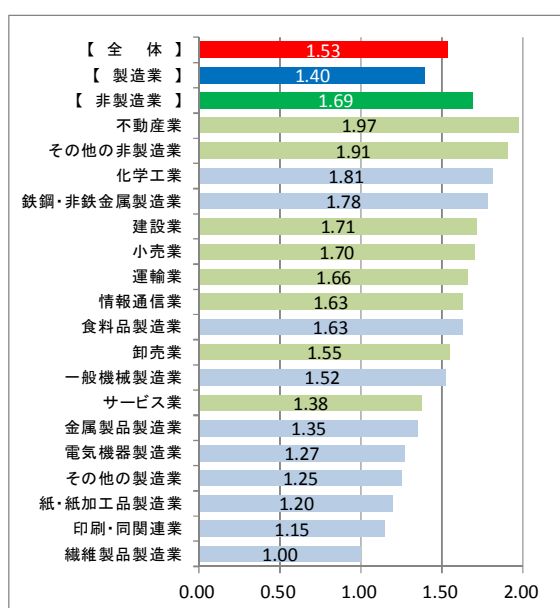
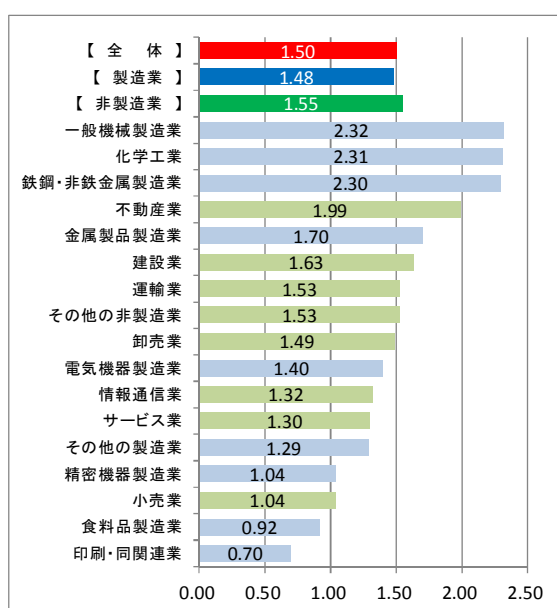


図6-2（参考）
業種別 2014 年末賞与の支給実績月数
（2015 年 1 月調査）



(注)2015 年 1 月調査では、繊維製品、紙・紙加工品、輸送用機器製造業については、その他の製造業に合算して集計している。

図6-3
2015 年末賞与の支給見込み月数分布

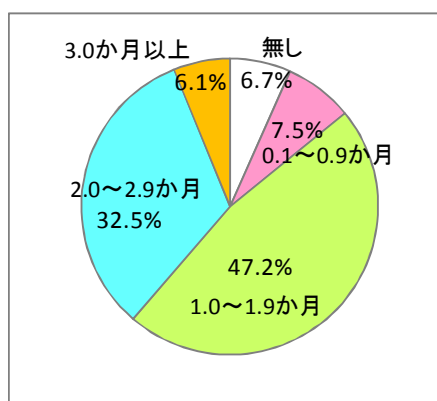


図6-4
2015 年末賞与の支給月数見込み（規模別）

